

Ⅲ. 令和 2 年度決算の財務の概要

1. 本学園の財務状況の概要（資金収支計算書）

令和 2 年度の「諸活動に対応するすべての現金・預金の収入及び支出の内容」と「現金・預金の収入及び支出の顛末」を明らかに示した「資金収支計算書」について報告いたします。

年度当初からのコロナ禍において、総合体育館メインアリーナ吊り天井耐震化の大規模工事の令和 3 年度への延期を含め、様々な教育研究活動の中止、延期及び縮小による支出の大幅な減少があった一方で、感染対策として教室等の除菌清掃、飛沫飛散防止パネル設置、またオンライン授業併用のための遠隔授業環境整備などの特別支出を実施して対面授業の実施やクラスター発生の防止に努めるなど、出来得る限りの教育活動の充実を図りました。

これらを踏まえ、資金収支計算書については、資金収入合計及び資金支出合計は、75 億 3 千 4 百万円で、令和 3 年度に繰り越す現金・預金（翌年度繰越支払資金）は、23 億 4 千 7 百万円となりました。

次に資金収入及び資金支出の主な科目について説明いたします。

（1）資金収入

- 1) 学生生徒等納付金収入は、39 億 2 千 8 百万円となりました。授業料、入学金、実験実習料、教育充実費等が主な収入であります。
- 2) 手数料収入は、7 千 7 百万円となりました。入学検定料 7 千万円が主な収入であります。
- 3) 寄付金収入は、7 千 4 百万円となりました。教学振興会、皇學館サービス（株）及び皇學館中学校高等学校後援会の寄付が主な収入であります。
- 4) 補助金収入は、7 億 8 千 3 百万円となりました。国庫補助金が 3 億 9 千 9 百万円で、このうち令和 2 年度より開始した国の修学支援新制度による修学支援金が 1 億 6 千 7 百万円となります。地方公共団体補助金が 3 億 8 千 4 百万円であります。
- 5) 付随事業・収益事業収入は、5 百万円となりました。受託事業収入となります。
- 6) 受取利息・配当金収入は、9 百万円となりました。第 3 号基本金引当特定資産他の有価証券等での配当金が主な収入であります。
- 7) 雑収入は、1 億 7 千 4 百万円となりました。各退職金財団からの交付金、施設設備利用料収入が主な収入であります。
- 8) 前受金収入は、6 億 8 千 3 百万円となりました。令和 3 年度入学者は大学院 13 人、神道学専攻科 12 人、大学学部 708 人、高等学校 323 人、中学校 26 人となり合計 1,082 人分の学生生徒等納付金の前受け収入が主なものであります。
- 9) その他の収入は、2 億 1 千 8 百万円となりました。これは、各種引当特定資産の取り崩し分及び前期末未収入金収入が主なものであります。

（2）資金支出

- 1) 人件費支出は、26 億 7 千 4 百万円となりました。教員人件費、職員人件費、退職金等が主な支出であります。
- 2) 教育研究経費支出は、10 億 3 千 6 百万円となりました。大学・高等学校・中学校の

教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、旅費交通費、施設修繕費、奨学費（修学支援金 1 億 6 千 7 百万円含む。）、報酬委託手数料、賃借料、保守管理費等が主な支出であります。

3) **管理経費支出**は、3 億 7 千 7 百万円となりました。法人の諸活動及び大学・高等学校・中学校の管理運営経費等が主な支出であります。

なお、補助活動事業収支が全体でマイナスとなったため、「補助活動事業費支出」の科目を新たに設定し、1 千 2 百万円を支出いたしました。マイナスの要因は、新型コロナウイルス感染対応による階位検定講習会の不開講及び学生寮会計の支出増他、教員免許更新講習会計でのシステム導入費などでいずれも一時的な要因となります。また、私学事業団共済掛金の一部に積算の誤りがあったため、過去 2 年度に遡って該当職員の人負担分を「過年度修正支出」の科目を新たに設定し、6 百万円を支出いたしました。

4) **施設関係支出**は、建物・構築物の取得で 6 千万円となりました。4 号館空調設備更新、高校の野球雨天練習場が主な支出であります。

5) **設備関係支出**は、教育研究用及び管理用機器備品並びに図書等の取得で 1 億 7 千 7 百万円となりました。主な内容は、学内無線 LAN 認証システム更改、学内 LAN レイヤ 2 スイッチ更改、631 教室情報機器更改、231・622・721・722 各教室 AV システム更新、学生貸出用タブレット及びパソコン並びに 6・7 号館教室設置ノートパソコン整備等であります。

6) **資産運用支出**は、8 億 1 千 7 百万円となりました。これは、財政基盤強化のため施設維持引当特定資産等の各種引当特定資産を積み立てたことによる繰入支出が主なものであります。

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、現金預金の流れを 3 つの活動区分（「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」）ごとに把握するものです。

この中で、キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況をみる教育活動資金収支差額は 9 億 1 千 3 百万円となり、施設整備等活動資金収支差額、その他の活動資金収支差額を合わせた支払資金の増減額は 6 千 6 百万円の減となりました。

2. 本学園の経営状況の概要（事業活動収支計算書）

次に学校法人の経営が健全であるかどうかを示す「事業活動収支計算書」について、経年比較により報告いたします。この「事業活動収支計算書」は、学園の経営状況を表すもので、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の均衡状態も明らかにするものです。さらに事業活動収支のうち、経常的なものとして「教育活動収支」と「教育活動外収支」、また臨時的なものとして「特別収支」が設定されており、企業会計における損益計算書にあたるものです。

(1) 教育活動収支及び教育活動外収支（経常的）、特別収支（臨時的）

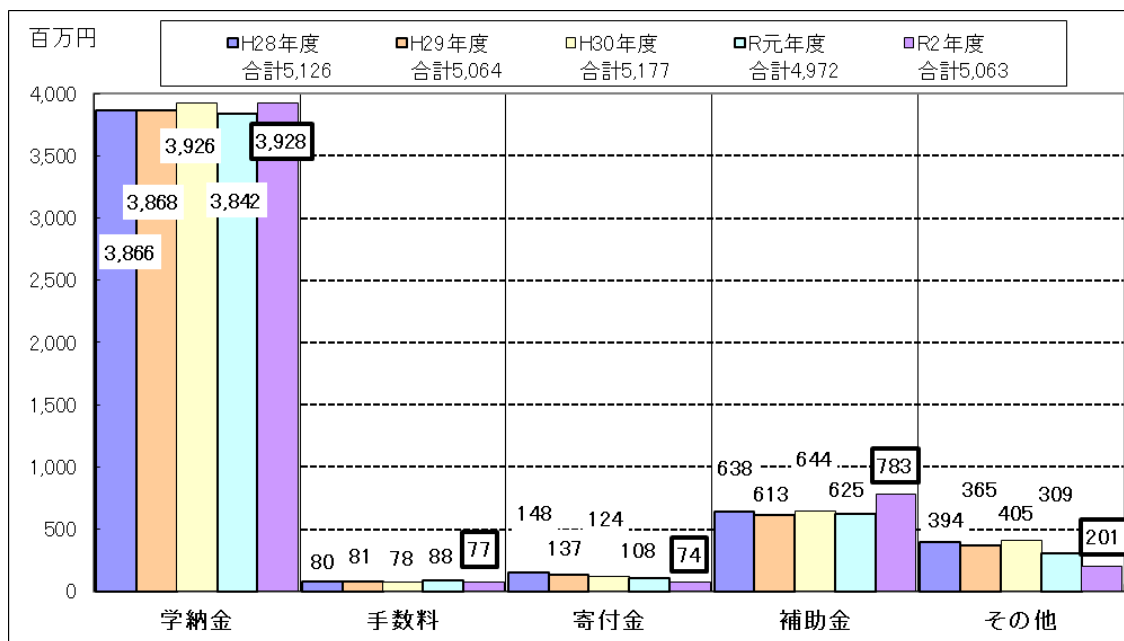
教育活動収入は 50 億 6 百万円、教育活動支出は 46 億 8 千 2 百万円となり、収支差額は

3億2千4百万円の収入超過となりました。また、教育活動外収支差額は1千万円となり、それらを合わせた経常収支差額は3億3千4百万円となりました。また特別収支差額は2千5百万円となりました。教育活動収入が収入全体の98.9%となり、また、教育活動収支差額が収入超過の90.3%となっています。

(2) 事業活動収入

事業活動収入は、学校法人に帰属する負債とならない収入です。令和2年度は、総額50億6千3百万円となりました。

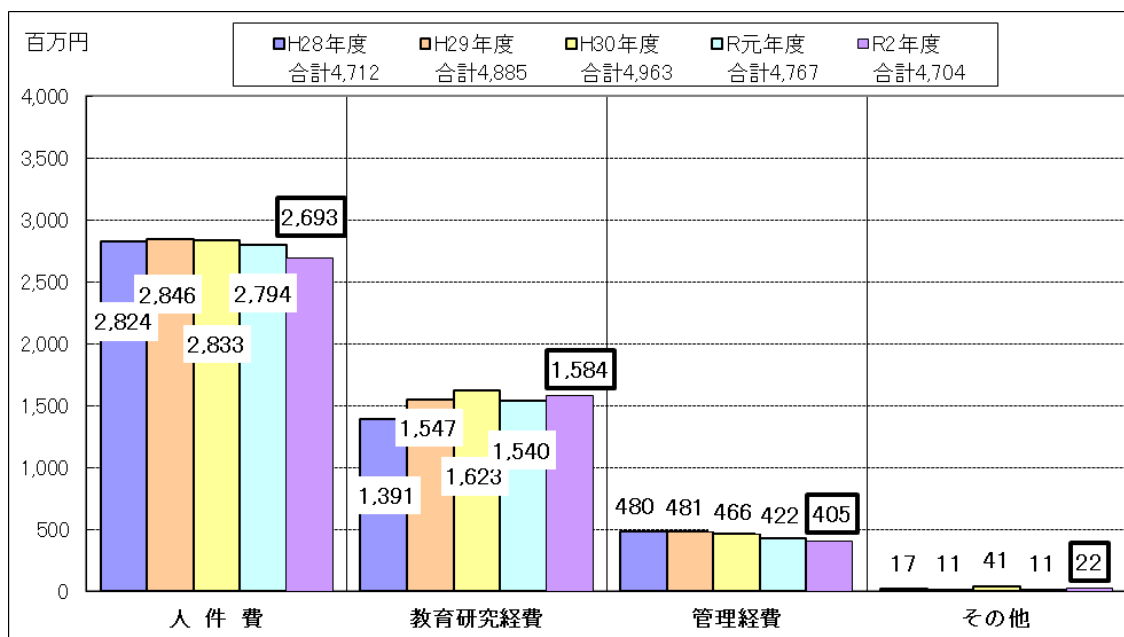
《事業活動収入》



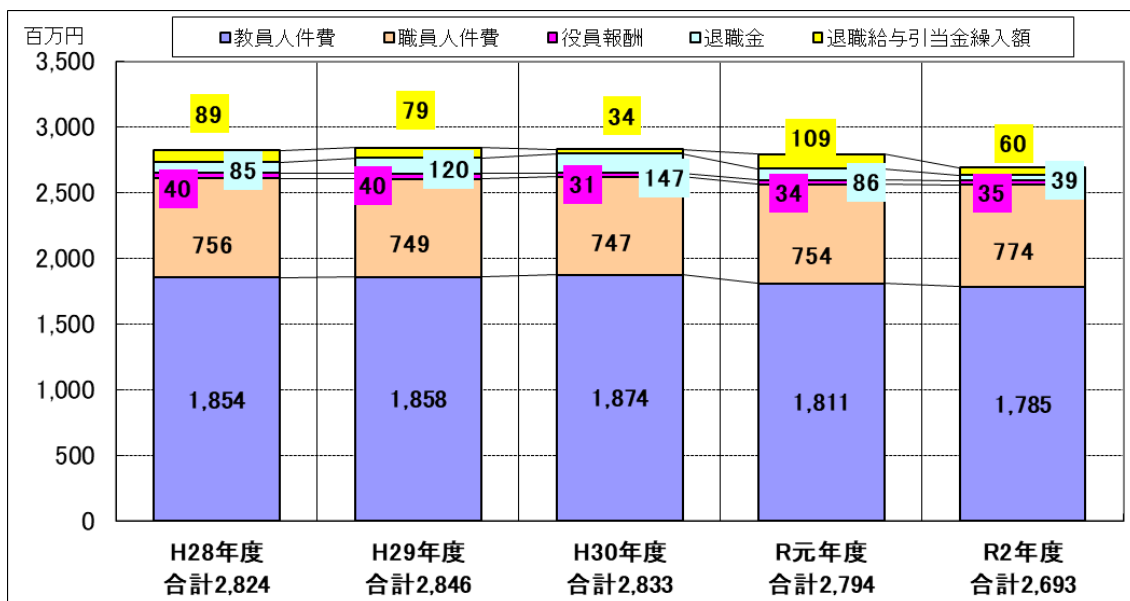
(3) 事業活動支出

事業活動支出は、47億4百万円となりました。教職員の人件費、法人・大学・高等学校・中学校の教育研究活動及び管理運営に必要な諸経費が主なものです。

《事業活動支出》



《うち人件費支出》



(4) 基本金組入前当年度収支差額

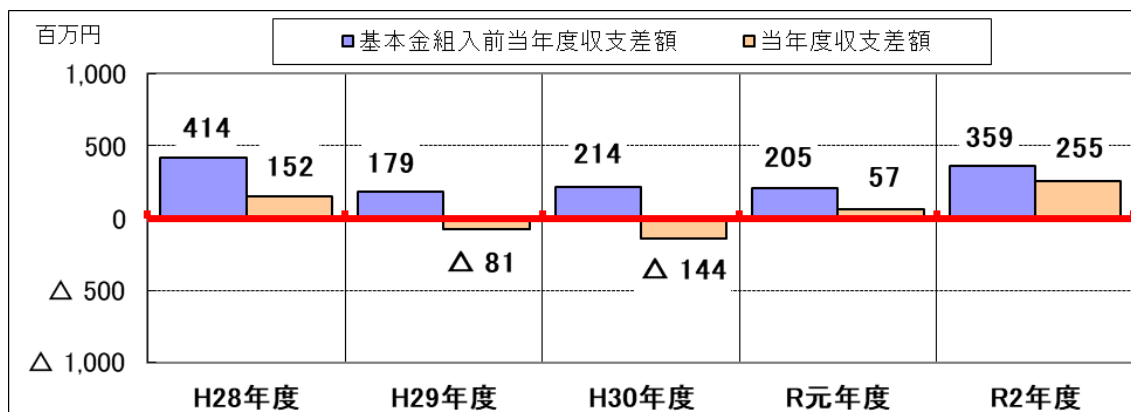
基本金組入前当年度収支差額は、事業活動収入から事業活動支出を差し引いて計算し、学校法人全体の収支状況の健全性を評価・分析する上で重要な指標です。また、本差額は、自己資金の充実度を表し、プラスであれば経営が健全であると見なすことができます。

令和2年度の基本金組入前当年度収支差額は、3億5千9百万円の収入超過となりました。

(5) 当年度収支差額

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いて計算します。基本金組入額は、1億4百万円となり、基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、2億5千5百万円となりました。また、翌年度繰越支出超過額は33億1千2百万円となりました。

《基本金組入前当年度収支差額及び当年度収支差額》



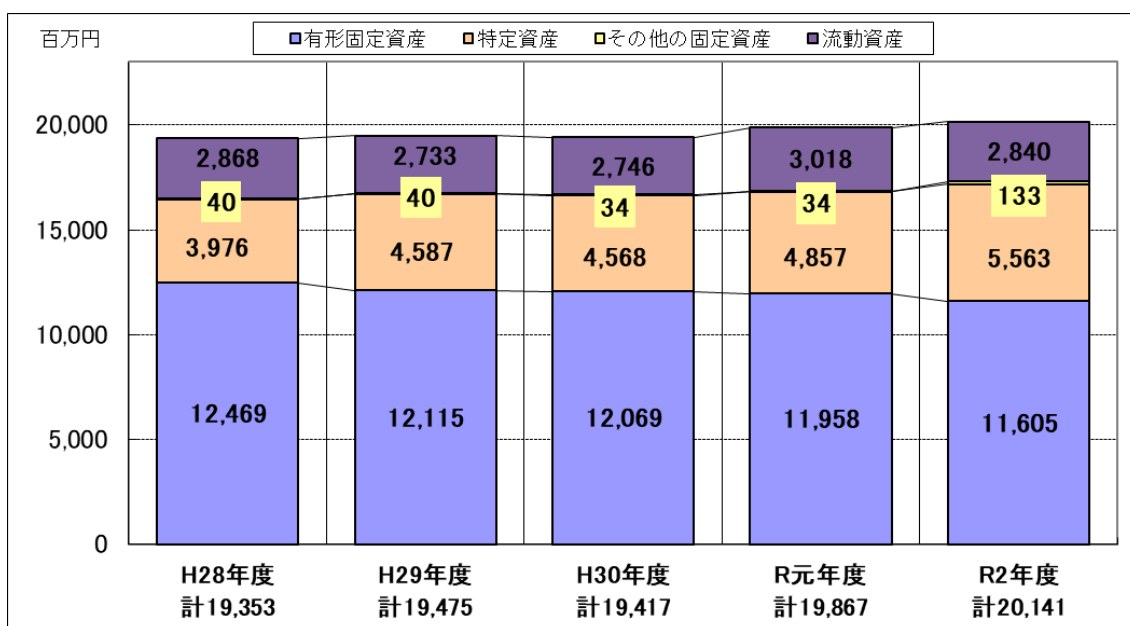
3. 本学園の財政状況の概要（貸借対照表）

本学の令和3年3月31日現在の財政状態を明示した「貸借対照表」について報告いたします。

（1）資産の部

- 1) 有形固定資産は、116億5百万円となりました。建物・構築物及び教育研究用及び管理用機器備品・図書等の取得に伴う資産の増加分と廃棄・除籍、減価償却額の減少分を差し引いたもので、令和元年度に比し3億5千3百万円減少しました。
- 2) 特定資産は、55億6千3百万円となり、令和元年度に比し7億5百万円増加しました。
- 3) その他の固定資産は、1億3千3百万円となりました。令和元年度に比し9千9百万円増加しました。
- 4) 流動資産は、28億4千万円となりました。支払資金としての現金預金等の内容となり、令和元年度に比し1億7千7百万円減少しました。
- 5) 資産の部合計は、201億4千1百万円となりました。有形固定資産、特定資産及びその他の固定資産さらに流動資産を加えた資産総額は、令和元年度に比し2億7千4百万円増加しました。

《資産の部》



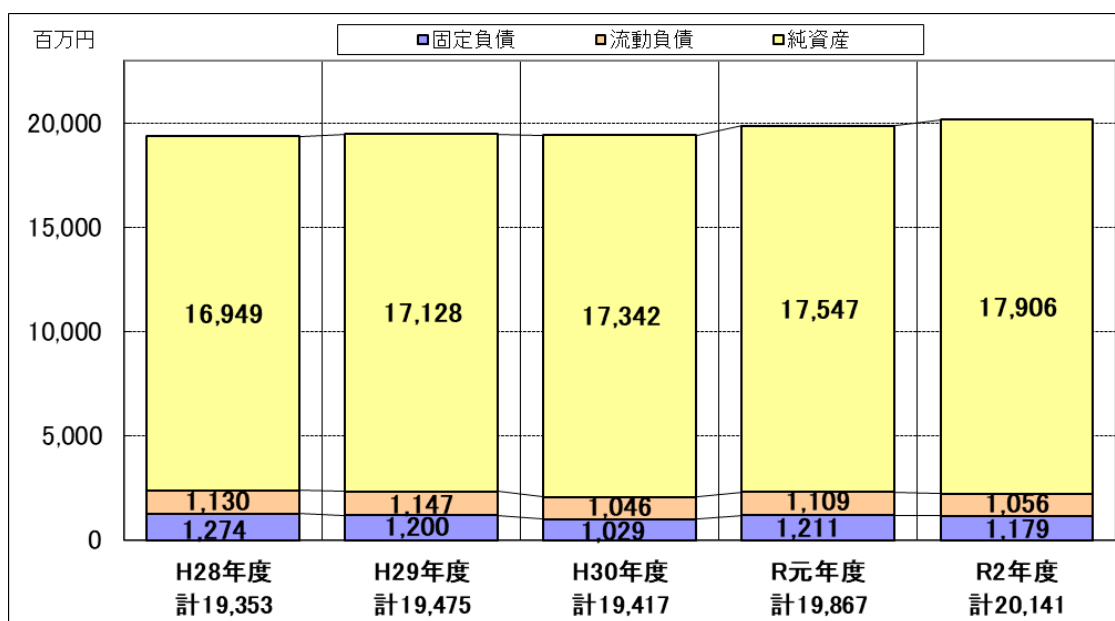
（2）負債の部

固定負債と流動負債を加えた負債の部合計は、22億3千5百万円となりました。令和元年度に比し8千4百万円減少しました。なお、退職給与引当金については、退職金の期末要支給額の100%を計上しています。

(3) 純資産の部

純資産の部は、保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）を明確にしたものです。基本金は、固定資産の取得を含め 212 億 1 千 8 百万円となりました。これにより純資産の部合計は、179 億 6 百万円となり、令和元年度に比し、3 億 5 千 9 百万円増加しました。これは、前述の基本金組入前当年度収支差額が 3 億 5 千 9 百万円収入超過になったことによります。

《負債の部》



4. 主な財務比率（平成 28 年度から令和 2 年度）

比率名	算式	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	8.1%	3.5%	4.1%	4.1%	7.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	96.9%	101.7%	103.0%	98.8%	94.9%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.6%	77.1%	76.8%	79.0%	78.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.0%	56.7%	55.4%	57.5%	53.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.6%	30.8%	31.8%	31.7%	31.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.5%	9.6%	9.1%	8.7%	8.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.9%	2.9%	3.7%	2.2%	6.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	253.7%	238.3%	262.6%	272.0%	268.9%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※1}}$	14.2%	13.7%	12.0%	13.2%	12.5%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産※1}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	87.6%	87.9%	89.3%	88.3%	88.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.1%	99.4%	99.7%	99.1%	99.3%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	6.6%	2.7%	3.5%	1.9%	6.5%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	17.1%	14.5%	11.4%	16.5%	18.3%

※1 純資産＝基本金＋繰越収支差額

5. 財産目録（平成28年度から令和2年度）

（単位：円）

科目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1.資産総額	19,353,956,066	19,475,935,115	19,416,989,995	19,867,025,243	20,141,474,125
内 (1)基本財産	12,467,874,018	12,114,037,332	12,067,504,290	11,956,850,355	11,603,438,984
(2)運用財産	6,886,082,048	7,361,897,783	7,349,485,705	7,910,174,888	8,538,035,141
(3)収益事業用財産	0	0	0	0	0
2.負債総額	2,404,578,979	2,347,613,254	2,074,974,660	2,319,551,365	2,235,136,762
3.正味財産	16,949,377,087	17,128,321,861	17,342,015,335	17,547,473,878	17,906,337,363
(一)資産	19,353,956,066	19,475,935,115	19,416,989,995	19,867,025,243	20,141,474,125
(1)基本財産	12,467,874,018	12,114,037,332	12,067,504,290	11,956,850,355	11,603,438,984
(イ)土地	551,288,110	551,288,110	551,288,110	551,288,110	551,288,110
(ロ)建物	8,538,239,997	8,270,470,393	8,171,841,351	7,985,137,288	7,694,854,928
(ハ)図書	1,936,514,772	1,960,858,771	1,981,577,917	2,005,618,760	2,028,410,204
(二)校具教具及備品	876,443,572	797,852,940	744,064,257	840,965,907	794,627,313
①教育研究用機器備品	733,753,694	646,183,447	623,595,418	724,930,784	703,120,705
②管理用機器備品	111,820,733	104,398,845	75,401,424	75,741,467	55,847,711
③車両	30,869,145	47,270,648	45,067,415	40,293,656	35,658,897
(ホ)その他	565,387,567	533,567,118	618,732,655	573,840,290	534,258,429
①構築物	565,387,567	533,567,118	618,732,655	573,840,290	534,258,429
②建設仮勘定	0	0	0	0	0
(2)運用財産	6,886,082,048	7,361,897,783	7,349,485,705	7,910,174,888	8,538,035,141
(イ)現金預金	2,599,182,829	2,440,316,603	2,425,447,187	2,666,998,377	2,582,475,817
①預金	2,596,761,139	2,437,403,347	2,423,201,549	2,663,524,069	2,580,191,000
②現金	2,421,690	2,913,256	2,245,638	3,474,308	2,284,817
(ロ)積立金	4,105,667,373	4,718,260,508	4,705,595,784	5,031,875,897	5,723,492,554
①第3号基本基金引当特定資産	132,040,000	140,040,000	148,040,000	156,040,000	162,040,000
②退職給与引当特定資産	1,233,365,737	1,233,365,737	1,233,365,737	1,233,365,737	1,233,365,737
③施設維持引当特定資産	1,228,674,000	1,628,674,000	1,628,674,000	1,828,674,000	2,428,674,000
④学生寮施設維持引当特定資産	122,815,871	128,426,591	2,502,135	7,452,398	7,480,876
⑤百三十周年記念事業等引当特定資産	0	0	0	0	0
⑥研修旅行費等預り資産	129,373,118	130,521,657	137,850,265	174,426,005	160,474,000
⑦奨学金引当特定資産	17,286,427	16,549,919	13,680,495	12,892,943	12,653,727
⑧篠田学術振興基金引当特定資産	71,492,932	73,176,804	72,210,988	56,093,513	59,966,316
⑨施設設備拡充引当特定資産(第2号基本基金)	0	0	0	0	0
⑩学園財政調整引当特定資産	700,000,000	900,000,000	1,000,000,000	1,100,000,000	1,200,000,000
⑪津田学術振興基金引当特定資産	320,619,288	317,505,800	319,272,164	312,931,301	308,837,898
⑫教学振興基金引当特定資産	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000
(ハ)有価証券	9,596,000	9,596,000	9,596,000	9,596,000	109,596,000
(二)不動産	1,397,666	1,350,680	1,303,694	1,256,708	1,209,722
①土地	61,160	61,160	61,160	61,160	61,160
②建物	1,336,506	1,289,520	1,242,534	1,195,548	1,148,562
(ホ)貯蔵品	6,526,109	3,527,272	4,513,368	1,944,494	1,706,035
(ヘ)未収入金	136,478,743	161,088,144	179,600,070	174,343,928	96,081,310
(ト)その他	27,233,328	27,758,576	23,429,602	24,159,484	23,473,703
①長期貸付金	2,015,000	2,600,000	3,515,000	3,572,000	3,504,000
②短期貸付金	623,125	400,000	640,000	943,000	994,500
③電話加入権	3,959,203	3,959,203	3,959,203	3,959,203	3,959,203
④施設利用権	0	0	0	0	0
⑤借地権	0	0	0	0	0
⑥敷金	5,620,000	5,620,000	0	0	0
⑦差入保証金	5,016,000	5,016,000	5,016,000	5,016,000	5,016,000
⑧預託金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
⑨立替金	0	156,373	299,399	669,281	0
⑩前払金	0	7,000	0	0	0
(3)収益事業用財産	0	0	0	0	0
(二)負債	2,404,578,979	2,347,613,254	2,074,974,660	2,319,551,365	2,235,136,762
(1)固定負債	1,274,037,228	1,200,664,142	1,029,394,778	1,210,328,750	1,178,843,110
(イ)長期借入金	43,750,000	0	0	0	0
①長期借入金	43,750,000	0	0	0	0
②長期学校債	0	0	0	0	0
(ロ)未払金	107,906,388	62,179,704	31,327,560	143,792,416	98,678,560
(ハ)退職給与引当金	1,122,380,840	1,138,484,438	998,067,218	1,066,536,334	1,080,164,550
(2)流動負債	1,130,541,751	1,146,949,112	1,045,579,882	1,109,222,615	1,056,293,652
(イ)短期借入金	43,750,000	43,750,000	0	0	0
(ロ)前受金	737,651,484	762,087,318	712,802,678	737,838,781	683,345,754
(ハ)未払金	128,485,485	115,603,543	99,596,394	113,642,082	125,762,731
(ニ)預り金	220,654,782	225,508,251	233,180,810	257,741,752	247,185,167
(ホ)学校債	0	0	0	0	0
(三)借用財産	0	0	0	0	0
(イ)土地(3,042平方メートル)	0	0	0	0	0
(ロ)建物(0平方メートル)	0	0	0	0	0

6. 主な財務比率(他大学との比較)

比率名	算式	学校法人 皇學館					R元年度 ※2			評価 ※3	比率の意味【評価】	
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	大学法人	大学法人 (医歯系除)	大学法人 (3～5千人)			
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	8.1%	3.5%	4.1%	4.1%	7.1%	3.8%	4.7%	4.9%	△	比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。【高い値が良い】
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	96.9%	101.7%	103.0%	98.8%	94.9%	105.5%	107.0%	106.2%	▼	一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。【低い値が良い】
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.6%	77.1%	76.8%	79.0%	78.3%	51.0%	75.1%	54.5%	～	経常収入のなかで最大の比重を占めており、安定的に推移することが経営的に望ましい。【どちらともいえない】
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.0%	56.7%	55.4%	57.5%	53.7%	48.7%	53.2%	51.9%	▼	事業活動支出の中で最大の比重を占めており、比率が特に高くなると事業活動収支の悪化を招きやすい。【低い値が良い】
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.6%	30.8%	31.8%	31.7%	31.6%	40.4%	33.5%	36.7%	△	教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましいが、著しく高いと事業活動収支の均衡を崩す一つの要因ともなる。【高い値が良い】
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.5%	9.6%	9.1%	8.7%	8.1%	7.0%	8.9%	8.1%	▼	学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないが、比率として低いほうが望ましい。【低い値が良い】
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.9%	2.9%	3.7%	2.2%	6.7%	3.6%	4.2%	3.1%	△	経常的な収支バランスを表す比率として新設【高い値が良い】
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	6.6%	2.7%	3.5%	1.9%	6.5%	2.2%	2.6%	1.8%	△	本業である教育活動の収支バランスを表す比率として新設【高い値が良い】	
貸借対照表関係比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	253.7%	238.3%	262.6%	272.0%	268.9%	241.6%	251.8%	278.3%	△	1年以内の短期的な支払い能力を判断する割合で、高いほど資金繰りが良好です。一般に金融機関等では200%以上あれば優良とみなされる。【高い値が良い】
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※1}}$	14.2%	13.7%	12.0%	13.2%	12.5%	16.8%	13.8%	14.0%	▼	他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。【低い値が良い】
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産※1}}{\text{総負債+純資産}}$	87.6%	87.9%	89.3%	88.3%	88.9%	85.6%	87.8%	87.7%	△	自己資金の総資金に占める割合で、高いほど財政的に安定しています。50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。80%以上が望ましい。【高い値が良い】
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.1%	99.4%	99.7%	99.1%	99.3%	97.0%	97.2%	97.4%	△	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済の割合である。100%に近づくことが望ましい。【高い値が良い】
資金収支区分	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	17.1%	14.5%	11.4%	16.5%	18.3%	12.0%	14.4%	12.5%	△	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率で、プラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。【高い値が良い】

※1 純資産＝基本金＋繰越収支差額

※2 出典「令和2年度版 今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団

※3 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～どちらともいえない

7. 学校法人会計と企業会計の違い

(1) 学校法人会計基準と企業会計原則

学校法人会計基準	企業会計原則
真実性の原則	真実性の原則
複式簿記の原則	正規の簿記の原則
	資本取引、損益取引区別の原則
明瞭性の原則	明瞭性の原則（適切開示の原則）
継続性の原則	継続性の原則
	保守主義（安全性）の原則
	単一性の原則

(2) 目的

学校法人会計	企業会計
安定的・永続性保持（収支均衡）	損益重視

(3) 作成する財務諸表

学校法人会計	企業会計
資金収支計算書・活動区分資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
事業活動収支計算書	損益計算書
貸借対照表	貸借対照表

(4) 企業会計にはない勘定科目

① 基本金

学校法人の基本的諸活動であるところの教育研究活動に必要な資産

- 第1号基本金 固定資産に対応する基本金
- 第2号基本金 将来の固定資産取得用資金に対応する基本金
- 第3号基本金 奨学資金に対応する基本金
- 第4号基本金 恒常的な支払資金に対応する基本金

基本金	資本金
学校を設立する際の寄付金	株主の出資
学校の事業活動によって得た資産	

② 事業活動収入

事業活動収入は学校法人の全ての収入のうち負債とされない収入であり、学校法人の純財産の増加をもたらす収入です。

事業活動収入は企業会計の売上高に営業外収益を加えたものにほぼ相当します。

③ 事業活動支出

事業活動支出は学校法人が消費する資産の取得価額および用役の対価の合計となり、学校法人の純財産の減少をもたらす支出です。

事業活動支出は営業費用に営業外費用を加えたものに該当します。

④ 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものとなります。

⑤ 当年度収支差額

当年度収支差額は基本金組入前当年度収支差額から基本金に組入れる額を控除したものととなります。